

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 時田 隆仁
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044(777)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアディレクター 佐々木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号(汐留シティセンター)
【電話番号】	03(6252)2220(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアディレクター 佐々木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益	(百万円)	867,657	838,737	3,952,437
営業利益	(百万円)	79,593	3,385	130,227
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	97,000	6,263	161,785
四半期(当期)利益	(百万円)	75,954	5,567	110,718
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	72,756	7,094	104,562
四半期(当期)包括利益	(百万円)	73,238	1,300	95,511
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	69,874	3,444	89,311
資本合計	(百万円)	1,253,244	1,236,848	1,253,630
資産合計	(百万円)	3,056,493	3,027,965	3,104,842
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	355.10	35.00	512.50
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	355.05	34.98	512.33
親会社の所有者に帰属する持分合計	(百万円)	1,134,946	1,119,299	1,132,055
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.1	37.0	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	104,655	116,380	99,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,860	10,757	4,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,441	55,416	136,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	534,106	466,511	416,742

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

4. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益および親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、当該有価証券報告書の文中における将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2019年6月30日）現在において判断したものです。

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間を当第1四半期、前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。

(1) 経営成績の分析（当第1四半期）

損益の状況

（単位：億円）

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比	増減率（％）
売上収益	8,676	8,387	289	3.3
営業利益 （営業利益率）	795 (9.2%)	33 (0.4%)	762 (8.8%)	95.7
税引前四半期利益	970	62	907	93.5
四半期利益（親会社所有者帰属）	727	70	656	90.2

売上収益は8,387億円と、前年同期比289億円の減収となりました。国内はサービスを中心に堅調に推移しましたが、主にデバイス事業の再編による影響で前年同期から減収です。

営業利益は33億円と、前年同期比762億円の減益となりました。国内サービスなどで増収効果や採算性の改善がみられましたが、前年同期に計上した退職給付制度変更に関する利益や事業譲渡益の反動により、全体では減益となりました。

税引前四半期利益は62億円と、前年同期比907億円の減益となりました。営業利益が減益となったことに加え、前年同期に計上したPC事業譲渡に伴う株式再評価による持分法投資利益がなくなった影響などによります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は70億円と、税引前四半期利益の減少などにより前年同期比656億円の減益となりました。

セグメント情報

(単位：億円)

		2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比	増減率(%)
売上 収 益	テクノロジーソリューション	6,643	6,646	3	0.0
	ユビキタスソリューション	1,153	1,267	114	9.9
	デバイスソリューション	1,313	846	467	35.6
	その他/消去又は全社	433	373	60	-
	連結計	8,676	8,387	289	3.3

営 業 利 益	テクノロジーソリューション	40	261	220	542.9
	ユビキタスソリューション	1	45	43	-
	デバイスソリューション	7	77	84	-
	その他/消去又は全社	746	195	942	-
	連結計	795	33	762	95.7

a テクノロジーソリューション

売上収益は6,646億円と、ほぼ前年並みとなりました。海外で為替の円高影響があり欧州中心に減収となりましたが、国内サービスが増収となりました。

営業利益は261億円と、前年同期比220億円の増益となりました。国内サービスの増収効果に加えて、サービス、システムプラットフォームともに採算性が好転し増益となりました。

b ユビキタスソリューション

売上収益は1,267億円と、前年同期比9.9%の増収となりました。国内、海外ともにWindows7のサポート期限終了に対応した買換え需要に支えられ、増収となりました。

営業利益は45億円と、前年同期比43億円の増益となりました。増収影響に加え、メモリ等のキーデバイスの価格低下などにより増益となりました。

c デバイスソリューション

売上収益は846億円と、前年同期比35.6%の減収となりました。前年度に売却した半導体販売子会社及び電子部品事業子会社が連結対象外となった影響などにより減収となりました。

営業利益は77億円の損失と、前年同期比84億円の減益となりました。減収影響などによります。

d その他及び消去又は全社

営業利益は195億円の損失と、前年同期比942億円の悪化となりました。前年同期に計上した退職給付制度の変更やPC事業の売却による一時的な利益がなくなった影響などによります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2018年度末	2019年度 第1四半期末	前年度末比
資産	31,048	30,279	768
負債	18,512	17,911	600
資本（純資産）	12,536	12,368	167
親会社所有者帰属持分（自己資本）	11,320	11,192	127
（自己資本比率）	(36.5%)	(37.0%)	(0.5%)

親会社所有者帰属持分を資産で除した自己資本比率は、当第1四半期末で37.0%と前年度末から0.5%上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,163	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	107	296
+ フリー・キャッシュ・フロー	1,235	1,056	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	554	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,341	4,665	675

営業活動によるキャッシュ・フローは1,163億円のプラスと、前年同期比117億円の収入増となりました。リソースシフトに対する支出はあるものの、前年度第4四半期の売上水準が高く、その売掛金の回収が進んだことなどによる影響でプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは107億円のマイナスと、前年同期比296億円の収入減となりました。当第1四半期は国内サービスを中心に前年と同水準の投資を行っていますが、前年同期に計上したPC事業譲渡および中国関連会社の譲渡に関する収入がなくなったことによる影響でマイナスとなりました。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

経営方針及び対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが定めている経営方針、対処すべき課題等について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、デジタルテクノロジーにより、「人」「企業」「システム」「プロセス」「データ」などが複雑かつ無限につながる社会において、あらゆる局面で求められる信頼「Trust」を確保することを重要な技術戦略に位置付けております。そして、このデジタル時代のTrustの実現と共に、様々なステークホルダーによる共創「Co-creation」を通じてイノベーションが絶えず生まれるために必要な先端テクノロジー開発に取り組んでおります。当社は、デジタル時代のTrustとCo-creationの実現により、社会や経済の持続的な発展に貢献して参ります。

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、上記の研究開発方針のもと、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、ユビキタス社会に不可欠な製品及び技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージ及び電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。また、当第1四半期における研究開発費の総額は、308億円です。

(5) 従業員数

当第1四半期において、当社の従業員数は、前年度末から1,738名増加し、当四半期末において33,565名となりました。これは、テクノロジーソリューションにおいて、2019年4月1日付けで富士通エフ・アイ・ピー株式会社のデータセンターサービス事業を当社に承継させる吸収分割を実施したことなどによるものです。

なお、従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

(6) 主要な設備

当社は、2019年4月1日付けで富士通エフ・アイ・ピー株式会社のデータセンターサービス事業を当社に承継させる吸収分割を実施しました。これにより、当第1四半期において、富士通エフ・アイ・ピー株式会社が保有していたアウトソーシング設備は当社の設備となりました。

なお、IFRS第16号の適用による影響については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月1日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	207,001,821	207,001,821	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 100株
計	207,001,821	207,001,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	207,001	-	324,625	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,318,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 24,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,574,200	2,015,742	-
単元未満株式	普通株式 1,084,721	-	-
発行済株式総数	207,001,821	-	-
総株主の議決権	-	2,015,742	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が90株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	4,318,000	-	4,318,000	2.09
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	12,300	1,100	13,400	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	5,000	-	5,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	-	2,900	2,900	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	2,700	2,700	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	900	-	900	0.00
計	-	4,336,200	6,700	4,342,900	2.10

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が90株含まれております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2019年 3月31日)	当第1四半期末 (2019年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	416,684	464,078
売上債権		906,120	561,717
その他の債権		119,446	94,330
棚卸資産		226,045	276,221
その他の流動資産	11	217,673	274,982
(小計)		1,885,968	1,671,328
売却目的で保有する資産	7	73,381	78,435
流動資産合計		1,959,349	1,749,763
非流動資産			
有形固定資産	3	439,078	595,739
のれん		38,348	37,316
無形資産		116,905	113,541
持分法で会計処理されている投資		147,788	145,037
その他の投資		149,799	142,919
繰延税金資産		105,663	102,231
その他の非流動資産		147,912	141,419
非流動資産合計		1,145,493	1,278,202
資産合計		3,104,842	3,027,965
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		528,744	441,229
その他の債務		426,344	297,628
社債、借入金及びリース債務	3,10	130,875	157,793
未払法人所得税		13,517	5,181
引当金		56,489	48,684
その他の流動負債	11	201,333	246,836
(小計)		1,357,302	1,197,351
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	7,605	13,531
流動負債合計		1,364,907	1,210,882
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	3	185,336	293,994
退職給付に係る負債		181,246	182,976
引当金		55,388	49,703
繰延税金負債		2,820	2,064
その他の非流動負債		61,515	51,498
非流動負債合計		486,305	580,235
負債合計		1,851,212	1,791,117
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		235,455	234,984
自己株式		29,556	29,569
利益剰余金		576,857	568,238
その他の資本の構成要素	8	24,674	21,021
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,132,055	1,119,299
非支配持分		121,575	117,549
資本合計		1,253,630	1,236,848
負債及び資本合計		3,104,842	3,027,965

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記番号	(単位：百万円)	
		前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
売上収益	5,11	867,657	838,737
売上原価		649,147	613,359
売上総利益		218,510	225,378
販売費及び一般管理費		241,059	216,181
その他の収益		111,430	3,528
その他の費用		9,288	9,340
営業利益	5	79,593	3,385
金融収益	12	6,040	3,303
金融費用	12	1,370	1,765
持分法による投資利益		12,737	1,340
税引前四半期利益		97,000	6,263
法人所得税費用		21,046	696
四半期利益		75,954	5,567
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		72,756	7,094
非支配持分		3,198	1,527
合計		75,954	5,567
1株当たり四半期利益	13		
基本的1株当たり四半期利益(円)		355.10	35.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		355.05	34.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記番号	(単位：百万円)	
		前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
四半期利益		75,954	5,567
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		480	3,681
確定給付制度の再測定		37	193
持分法適用会社のその他の包括利益持分		46	120
		397	3,368
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,838	7,652
キャッシュ・フロー・ヘッジ		11	169
持分法適用会社のその他の包括利益持分		470	186
		2,319	7,635
税引後その他の包括利益		2,716	4,267
四半期包括利益		73,238	1,300
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		69,874	3,444
非支配持分		3,364	2,144
合計		73,238	1,300

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年 4月 1日残高	324,625	233,941	7,237	479,776	56,692	1,087,797	117,105	1,204,902
会計方針の変更による 累積的影響額				20,200	20,467	267		267
会計方針の変更を反映 した当期首残高	324,625	233,941	7,237	499,976	36,225	1,087,530	117,105	1,204,635
四半期利益				72,756		72,756	3,198	75,954
その他の包括利益	8				2,882	2,882	166	2,716
四半期包括利益		-	-	72,756	2,882	69,874	3,364	73,238
自己株式の取得			5	10,010		10,015		10,015
株式報酬取引		45				45		45
剰余金の配当				12,352		12,352	1,980	14,332
利益剰余金への振替				4,627	4,627	-		-
その他		45		541	450	136	191	327
2018年 6月30日残高	324,625	233,936	17,247	555,212	38,420	1,134,946	118,298	1,253,244

当第1四半期(自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年 4月 1日残高	324,625	235,455	29,556	576,857	24,674	1,132,055	121,575	1,253,630
四半期利益				7,094		7,094	1,527	5,567
その他の包括利益	8				3,650	3,650	617	4,267
四半期包括利益		-	-	7,094	3,650	3,444	2,144	1,300
自己株式の取得			13			13		13
株式報酬取引		106				106		106
剰余金の配当	9			16,214		16,214	1,830	18,044
利益剰余金への振替				2	2	-		-
その他		577		499	1	79	52	131
2019年 6月30日残高	324,625	234,984	29,569	568,238	21,021	1,119,299	117,549	1,236,848

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記番号	前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		97,000	6,263
減価償却費、償却費及び減損損失	3	36,420	55,284
引当金の増減額(は減少)		21	11,078
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		89,733	10,046
受取利息及び受取配当金		2,790	2,865
支払利息		791	1,035
持分法による投資損益(は益)		12,737	1,340
子会社株式売却損益(は益)		13,943	307
売上債権の増減額(は増加)		286,009	335,554
棚卸資産の増減額(は増加)		49,478	55,061
仕入債務の増減額(は減少)		35,919	82,588
その他	6,11	79,808	110,225
小計		135,791	125,240
利息の受取額		486	692
配当金の受取額		3,024	3,121
利息の支払額		1,224	1,056
法人所得税の支払額		33,422	11,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,655	116,380
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		28,965	26,083
投資有価証券の売却による収入		29,089	12,270
子会社及び事業の売却による収支(は支出)		16,840	648
貸付金の回収による収入		2,096	484
その他		200	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,860	10,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額(は減少)		20,365	18,948
長期借入金及び社債の発行による収入		9	3
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	36,521	40,059
リース債務の支払額	3	3,057	16,480
自己株式の取得による支出		10,010	13
親会社の所有者への配当金の支払額	9	12,352	16,214
その他		1,875	1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,441	55,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		80,074	50,207
現金及び現金同等物の期首残高		452,671	416,742
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,361	438
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	534,106	466,511

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2019年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2019年8月1日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度において適用したものと同一であります。

IFRS第16号「リース」の適用

（新基準の適用内容）

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。IFRS第16号の適用により、従前のIAS第17号「リース」に基づき借手のオペレーティング・リースとして区分され、リース料支払い時に費用処理されていたリース契約について、リースの開始日に、リース期間に応じた使用権資産及びリース負債が財政状態計算書に計上され、リース期間にわたって費用処理されます。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の期首残高の調整として認識する方法を採用しております。

認識及び測定

当社グループは、契約時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。リース資産の使用期間全体を通じて、当社グループが、特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利と特定された資産の使用を指図する権利の両方を有している場合、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断しております。

リース期間は、解約不能なリース期間に、リース契約を延長又は解約するオプションの対象期間を加えた期間としております。当該オプションの対象期間は、当社グループが延長オプションを行使すること又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実である場合にのみ、解約不能期間に加えております。

当社グループは、リース開始日において、リース契約に係る使用権資産及びリース負債を認識しております。使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、リース開始日以前に支払ったリース料を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除し、発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されているリース資産の解体及び除去、リース資産の敷地の原状回復又はリース資産の原状回復の際に生じるコストの見積りを加算して算定しております。リース負債は、リース開始日における未払リース料の現在価値で測定しております。現在価値の測定にあたっては、通常、当社グループの追加借入利率を使用しております。

減価償却

使用権資産は、リース開始日から、使用権資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定期的に減価償却しております。

リース負債の見直し

リース契約の更新などリース期間に変更があった場合、変更後のリース期間に基づいてリース負債を再測定し、当該再測定による変動額を使用権資産の修正として認識しております。

(会計方針の変更による影響)

IFRS第16号の適用による累積的影響額を当第1四半期の期首において認識しました。これにより、有形固定資産に含まれる使用権資産が建物及び構築物を中心に169,184百万円増加した結果、従前のIAS第17号で認識していたファイナンス・リースに係るリース資産19,336百万円と合わせ、当第1四半期期首において有形固定資産に含まれる使用権資産は188,520百万円となりました。また、社債、借入金及びリース債務に含まれるリース債務が170,341百万円増加した結果、従前のIAS第17号で認識していたファイナンス・リースに係るリース債務27,079百万円と合わせ、当第1四半期期首において社債、借入金及びリース債務に含まれるリース債務は197,420百万円となりました。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース債務に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.12%であります。

当第1四半期における資産、負債、資本への影響及び営業利益、四半期利益への影響は軽微であります。なお、IFRS第16号の適用に伴い、当第1四半期より、リース債務の支払を財務活動によるキャッシュ・フローとして表示するため、使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに含まれることとなります。その結果、当第1四半期において、従前のIAS第17号を適用した場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが13,849百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが13,852百万円減少しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額は148,896百万円であり、このうち当第1四半期期首においてリースを開始しているものは108,839百万円であります。これに、解約可能なリース期間に係るリース債務を認識したことによる69,346百万円の増加、及び割引計算等の影響による7,844百万円の減少を調整し、前連結会計年度末において従前のIAS第17号で認識していたファイナンス・リースに係るリース債務27,079百万円を加えた197,420百万円が、当第1四半期期首において認識したリース債務となります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

	報告セグメント				消去又は		
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	651,965	80,947	124,040	856,952	3,121	7,584	867,657
セグメント間収益	12,395	34,371	7,314	54,080	12,439	66,519	-
収益合計	664,360	115,318	131,354	911,032	15,560	58,935	867,657
営業利益	4,064	160	717	4,941	6,655	81,307	79,593
金融収益							6,040
金融費用							1,370
持分法による投資利益							12,737
税引前四半期利益							97,000

当第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

	報告セグメント				消去又は		
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	全社	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	655,379	92,685	81,110	829,174	9,370	193	838,737
セグメント間収益	9,311	34,090	3,520	46,921	10,063	56,984	-
収益合計	664,690	126,775	84,630	876,095	19,433	56,791	838,737
営業利益	26,127	4,547	7,740	22,934	2,003	17,546	3,385
金融収益							3,303
金融費用							1,765
持分法による投資利益							1,340
税引前四半期利益							6,263

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業等が含まれております。

(注)2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。

(注)3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：81,497百万円(退職給付制度改訂に伴う利益91,996百万円及び子会社株式売却益11,518百万円を含む)、14,993百万円、セグメント間取引の消去等：190百万円、2,553百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(2) 製品及びサービスごとの情報
外部収益

	前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス(注)1	566,224	575,001
システムプラットフォーム(注)2	85,741	80,378
ユビキタスソリューション		
パソコン	72,430	85,413
モバイルウェア(注)3	8,517	7,272
デバイスソリューション		
LSI	59,582	17,942
電子部品	64,458	63,168
その他	3,121	9,370
全社他	7,584	193
合計	867,657	838,737

(注)1. システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション

(注)2. 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注)3. モビリティIoT/ヒューマンセントリックIoT等

(3) 地域ごとの情報
外部収益

	前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
	百万円	百万円
国内(日本)	522,593	533,793
海外		
EMEIA	184,115	168,951
アメリカ	60,262	52,204
アジア	77,588	64,675
オセアニア	23,099	19,114
合計	867,657	838,737

(注)1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- () EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- () アメリカ.....米国、カナダ
- () アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾
- () オセアニア.....オーストラリア

(注)3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 現金及び現金同等物

当第1四半期末(2019年6月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高466,511百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物2,433百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、前年度に計上した間接・支援部門の45歳以上の正規従業員、定年後再雇用従業員を対象として実施したキャリア転進支援に伴う退職金の特別加算等に係る未払金の減少額43,530百万円が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2019年 3月31日)	当第1四半期末 (2019年 6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	73,381	78,435
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	7,605	13,531

前年度末

前年度において、主に以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下、FSL)とユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(以下、UMC)は、2018年6月29日に、両社合併運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社(以下、MIFS)の全株式をUMCが取得することにつき、合意いたしました。

これに伴い、MIFSが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

当該株式の譲渡に向けて関連当局に申請を行っておりますが、承認までに当初の想定よりも時間を要しております。当該株式の譲渡は、関連当局の承認を前提として、2019年度を予定しております。

売却目的で保有する資産には、主に有形固定資産43,980百万円、売上債権11,111百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主にその他の債務3,827百万円、仕入債務2,422百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、MIFSは、運転資金のうち11,354百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

当第1四半期末

主に以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下、FSL)とユナイテッド・マイクロエレクトロニクス・コーポレーション(以下、UMC)は、2018年6月29日に、両社合併運営の300mm半導体製造会社である三重富士通セミコンダクター株式会社(以下、MIFS)の全株式をUMCが取得することにつき、合意いたしました。

これに伴い、MIFSが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

当該株式の譲渡に向けて関連当局に申請を行っておりますが、承認までに当初の想定よりも時間を要しております。当該株式の譲渡は、関連当局の承認を前提として、当年度を予定しております。

売却目的で保有する資産には、主に有形固定資産42,076百万円、売上債権13,809百万円、棚卸資産9,519百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主にその他の債務4,377百万円、社債、借入金及びリース債務3,703百万円、仕入債務2,529百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、MIFSは、運転資金のうち11,979百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	11,110	15,694
その他の包括利益	2,469	6,995
その他	-	-
期末残高	13,579	22,689
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	66	8
その他の包括利益	-	160
その他	-	-
期末残高	66	152
売却可能金融資産		
期首残高	67,868	-
会計方針の変更による 累積的影響額	67,868	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	-	-
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
期末残高	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	40,360
会計方針の変更による 累積的影響額	47,401	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	47,401	40,360
その他の包括利益	611	3,581
その他	5,275	79
期末残高	52,065	43,862
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
その他の包括利益	198	76
その他	198	76
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	56,692	24,674
会計方針の変更による 累積的影響額	20,467	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	36,225	24,674
その他の包括利益	2,882	3,650
その他	5,077	3
期末残高	38,420	21,021

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	16,214	80円	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

10. 社債

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

償還期限が到来した普通社債(第35回無担保社債、利率 年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日)40,000百万円を償還しております。

11. 売上収益

(1) 売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。
分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

外部収益

	日本	EMEIA	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	415,891	152,233	39,879	20,885	23,077	651,965
ユビキタスソリューション	50,921	23,851	559	5,616	-	80,947
デバイスソリューション	51,836	8,031	17,355	46,796	22	124,040
その他/消去又は全社	3,945	-	2,469	4,291	-	10,705
合計	522,593	184,115	60,262	77,588	23,099	867,657

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

外部収益

	日本	EMEIA	アメリカ	アジア	オセアニア	連結計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
テクノロジーソリューション	435,437	138,191	38,248	24,406	19,097	655,379
ユビキタスソリューション	58,397	27,075	541	6,672	-	92,685
デバイスソリューション	30,910	3,628	13,156	33,399	17	81,110
その他/消去又は全社	9,049	57	259	198	-	9,563
合計	533,793	168,951	52,204	64,675	19,114	838,737

(注) 1. リースから生じる売上収益も含まれております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- () EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)・・・イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 () アメリカ・・・米国、カナダ
 () アジア・・・中国、シンガポール、韓国、台湾
 () オセアニア・・・オーストラリア

(2) 契約資産及び契約負債

前年度末(2019年3月31日)及び当第1四半期末(2019年6月30日)における契約資産の残高はそれぞれ、107,719百万円、149,164百万円であります。前年度末(2019年3月31日)及び当第1四半期末(2019年6月30日)における契約負債の残高はそれぞれ、166,313百万円、191,828百万円であります。なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産及び契約負債はそれぞれ、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。

12. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	515	723
受取配当金	2,275	2,142
為替差益	3,060	-
その他	190	438
合計	6,040	3,303

金融費用

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	791	1,035
為替差損	-	567
その他	579	163
合計	1,370	1,765

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	72,756	7,094
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,888	202,682
基本的1株当たり四半期利益(円)	355.10	35.00

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	72,756	7,094
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)	-	3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	72,756	7,091
基本的加重平均普通株式数(千株)	204,888	202,682
条件付発行可能株式による調整(千株)	29	44
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	204,917	202,726
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	355.05	34.98

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。IAS第33号「1株当たり利益」に基づき当該株式併合が前年度期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期末 (2019年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券(非流動)	2,900	2,983	2,731	2,681
合計	2,900	2,983	2,731	2,681
負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債(非流動)	74,910	75,643	74,922	75,580
長期借入金(非流動)	92,986	93,321	92,917	93,275
合計	167,896	168,964	167,839	168,855

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：活発な市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末(2019年3月31日)				当第1四半期(2019年6月30日)			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
デリバティブ	-	748	-	748	-	379	-	379
債券	-	-	10,569	10,569	-	-	9,563	9,563
株式等	1,720	-	4,374	6,094	1,652	-	4,061	5,713
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産								
株式等	71,631	30	59,285	130,946	63,269	30	60,824	124,123
合計	73,351	778	74,228	148,357	64,921	409	74,448	139,778
負債								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債								
デリバティブ	-	291	-	291	-	758	-	758
合計	-	291	-	291	-	758	-	758

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

15. 関連当事者

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	68,856	46,412

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

16. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2【その他】

当社は、2019年5月23日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	16,214百万円
(2) 1株当たりの金額	80円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

富士通株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 喜 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 朋 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 浩 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。